

# COVID-19で若者の地域間移動性向は変わるのか

李 永 俊<sup>1</sup>  
小谷田 文 彦<sup>1</sup>  
花 田 真 一<sup>1</sup>  
杉 浦 裕 晃<sup>2</sup>  
Jumppanen Aapo<sup>3</sup>  
Timo M Suutari<sup>3</sup>

## 1. はじめに

本研究は、新型コロナの感染拡大が若者の地域間移動性向に与えた影響を明らかにすることにある。地方から若者の流出は地域の存続に関わる深刻な地域課題となっている。新型コロナ直前まで、全国的な人手不足と地域間賃金格差により、地方からの若者の流出が拡大傾向にあった。しかし、新型コロナ感染拡大によって、地域間移動は一時的に止まっているように見える。ただ、この傾向が一時的な傾向であるのか、あるいは若者の価値観までを変えるできことであるのかは明らかではない。この問題を解明することは今後の人口政策を考える上で大変重要である。その課題に対して、同じような課題を抱えている世界各国と連携して、各国の変化と変化をもたらした条件などを検証する。

本年度の主な事業としては、各国の中間分析結果をまとめ、日本・フィンランド・韓国3カ国の国際共同シンポジウム「COVID-19 若者の地域間移動性向は変わるのか」を2021年11月23日にリモートで開催した。

## 2. 中間報告の概要

【第1報告】COVID-19が地方部—都市部間の人口移動に与えた影響の概要：

青森県と東京都に注目して

(花田真一・弘前大学・日本)

本報告は、主に住民基本台帳のデータに基づいて、新型コロナウイルス（COVID-19）が地方部—都市部間の人口移動に与えた影響を概観したものである。都市部としては東京を、地方部としては青森県に特に注目した。

まず、2015年以降の日本の人口移動について概観した。日本全体の人口移動の約1/3が東京都に関連するものである。東京都への転入が転出を上回る転入超過が大きい年齢階級は10歳代・20歳代であり、この傾向はCOVID-19影響下の2020年についても変わらなかった。青森県の東京都に関連する人口移動

<sup>1</sup> 弘前大学・人文社会科学部

<sup>2</sup> 愛知大学・経済学部

<sup>3</sup> ヘルシンキ大学・ルーラリア研究所・フィンランド

を見ると、10歳代・20歳代については東京都への転出超過（転入より転出が多い）状態が継続しているが、それ以外の年齢層については転入超過に転じた。

次に、都道府県レベルの人口移動について概観した。2019年と2020年を比較すると、東京都と福井県以外のすべての都道府県で転入・転出がいずれも減少しており、人口移動そのものが沈静化した傾向が示された。東京都のみが転出が増加しており、東京都から他地域への人口移動が起きた可能性が示唆される。関東地方については東京の転入超過が縮小する一方、千葉県の転入超過が大きくなり、茨城県・栃木県・群馬県の転出超過が小さくなっている。このことは、東京から流出した人口が近隣県に吸収されている可能性を示唆している。

最後に、市町村レベルの人口移動について概観した。市町村を転入・転出がどちらも増加した「活性化型」、転入が増加し転出が減少した「吸収型」、転入が減少し転出が増加した「流出型」、転入・転出がどちらも減少した「沈静化型」、の4つに分類した。全体的な人口移動については全市町村の約51%にあたる市町村が「沈静化型」に分類された。青森県についても同様の傾向が見られた一方、原子力関連施設のある東通村や自衛隊・米軍基地のある三沢市など7市町村は「流出型」に分類された。東京都に関連する人口移動に限定すると、日本全体では約32%の市町村が「吸収型」に分類されており、東京からの人口流出が起きた可能性が示される一方、約21%の市町村は「沈静化型」となり東京都との人口移動が減少したことを示している。関東地方では多くの市町村が「吸収型」や「活性化型」に分類された一方、青森県については約35%の市町村が「沈静化型」に分類され、全国平均と比較しても東京都との人口移動自体が減少した傾向を示している。このことは、東京からのいわゆる移住先はやはり関東近郊に集中しており、青森県のように東京都と地理的に隔絶した地域では限定的な影響にとどまった可能性を示唆している。一方で、青森県の三大都市についてみると、新幹線駅のある八戸市と青森市が「吸収型」に分類された一方、新幹線駅も空港も港もない弘前市は「沈静化型」に分類され、傾向が分かれた。東京都とのアクセスの良さが、やはり人口移動に影響している可能性が示唆されている。

## 【第2報告】 Brain Drain and Mono-Polar Concentration in Seoul

（朴相雨・慶北大学・韓国）

韓国の社会は、相当な地域格差によって特徴づけられる。ソウルを中心とした首都圏は、経済、求人市場、文化施設そして高等教育機関などが集中している。そのため慶北（キョンブク）のような地方からの若者の流出が絶えず続いている。中核都市である大邱市であっても地域の若者を食い止めるダムのような役割を果たすことが出来ていない。新型コロナの感染拡大が若者の地域間移動を食い止めるのではないかという期待感があったが、首都圏の感染のリスクという要因より、良い求人先といった経済のプール要因の方が重視され、地方からの若者の流出傾向には大きな変化を生むまでには至らなかった。

## 【第3報告】 Migration between rural regions and cities during the COVID-19 pandemic in Finland.

（Urszula Ala-Karvia, a PhD Researcher from the University of Helsinki, Ruralia Institute, フィンランド）

報告では、フィンランド国内の地域間移動の変化を紹介した。新型コロナで、首都圏であるヘルシンキやUusimaa地域では若干の人口減少があった。他方、地方であるKainuuとLapland地域からの人口流出はここ40年間で最も少なくなっている。フィンランドの大きな特徴として、携帯電話の位置情報データの分析から見ると、セカンドハウスでの滞在時間が新型コロナ発生以降最も長くなっている点である。ただ、新型コロナ発症件数と地域間移動との間に統計的な有意な相関関係は明らかになっていない。その

ため、今後継続的な研究が必要不可欠である。

#### 【第4報告】小中高の地域体験学習が地元愛着と地元就職希望に与える影響

—弘前大学生への質問紙調査より—

(李永俊・弘前大学・日本)

本報告では、弘前大学の2019年度入学者を対象に行った質問紙調査の結果を用いて、就業地選択と地元愛着や地域体験学習の関係を分析した結果を報告した。地域体験学習と関連する部分を取り除くと、地元愛着が地元就職希望に与える影響は限定的であった。地域を離れるのが困難である、地域にいる必要があるという必要性に関する項目を除いては、有意な係数は得られなかった。一方、地域体験学習については、「地域の祭りへの参加（小学校）」のみが有意に正であった。その他の要因としては、学部や家族環境、業種が大きく影響していた。このことは、小中高時代の地域のイベントへの参加という意味での地域志向教育は、若者の地元定着に一定の効果はあるが、その効果は限定的であると報告した。

#### 【第5報告】 Transforming the migrations system?

Aspirations and opportunities of young people in the context of Seinäjoki region

(Senior Researcher Mika Raunio, Researcher Toni Ahvenainen

& Adjunct Professor Markku Mattila, Migration Institute, フィンランド)

世界各国の地域間移動は階層的なロジックに特徴づけられる。多くの国の首都圏を中心とした地域には、経済や有利な求人市場が集中している。他方、地方の小都市には若者にとって魅力的な求人の数が限られている。また、高等教育機関も大都市圏に集中している。そのため、地方の若者が地方にとどまりたくても、進学や就職など必要に応じて移動せざるを得ない現実がある。このような地域間移動パターンを変えることは難しい。しかし、新型コロナで普及が進んだりリモートワークなどの働き方の革新があれば、地方都市の発展も期待できる。

#### 【第6報告】地方都市におけるテレワーク拡大の可能性

(小谷田文彦・弘前大学・日本)

本報告では、地方におけるテレワーク推進の可能について官公庁の調査と地方での成功例を紹介した。そしてテレワークの推進によって、(1)都市部から地方への移住促進、(2)ICTの普及による労働生産性、QL向上、に繋がるかどうかを検討した。

近年、東京を離れて地方で暮らすことに興味を持つ人が増加している事を示す調査が存在している。新型コロナウイルスの蔓延に伴い、都市部在住者の意識には変化の兆しがみられる。また、生産性の面では、テレワークを導入している過半数の企業が生産性向上を目的に導入し、かなりの企業が「実際に効果があった」と回答している調査もある。ICTの普及は、労働形態の自由化を促進しQLを向上させる可能性がある。

テレワークの導入は都市部で高く地方で少ない。また、大企業ほど採用が進んでいる傾向がある。この点から、残念ながら都市生活者の意識変化と情報通信技術の進展が地方に恩恵を与えるには至っていないと判断できる。

しかし、例外的にはあるが、徳島県神山町による成功事例がある。条件を整えば地方にも機会は残されている。問題はその条件であるが、神山町の成功例から地方自治体ではなく、進出済みの民間企業が主導、展開する事が極めて重要である点が示唆される。

日本、フィンランド、韓国 国際共同研究 シンポジウム

# COVID-19で若者の 地域間移動性向は変わるのか?



参加無料  
要申込み  
Zoom開催  
言語:英語

地方からの若者の流出は地域の存続に関わる深刻な地域課題となっています。新型コロナ直前まで、全国的な人手不足と地域間賃金格差により、地方からの若者の流出が拡大傾向にありました。しかし、新型コロナ感染拡大によって、地域間移動は一時的に止まっているように見えます。この傾向が一時的な傾向であるのか、あるいは若者の価値観までを変える出来事であるのかは明らかではありません。

その課題に対して、同じような課題を抱えている韓国・フィンランドと連携して、各国の変化と、変化をもたらした条件などを検証し、持続可能な地域づくりにつながる移住戦略を模索します。皆さまのご参加をお待ちしております。

## 16:05～ セッションⅠ: COVID-19と農村都市移動: 予備的研究結果と展望

Speakers▷ Shinichi Hanada (Associate Professor, Hiroasaki University) / Urszula Ala-Karvia (PhD Researcher, Helsinki University) / Jun-young Kim (Senior Researcher, Korea Employment Information Service) / Sang-woo Park (Professor, Kyungpook University) / Young-Jun Lee (Professor, Hiroasaki University) / Mika Raunio (Senior Researcher), Toni Ahvenainen (Researcher) & Markku Mattila (Adjunct Professor, Migration Institute of Finland) / Fumihiko Koyata (Associate Professor, Hiroasaki University)

## 18:40～ セッションⅡ: COVID-19と地域開発者や政策立案者の視点から非大都市圏の将来 — 地域の成長のための新しい機会 —

Speakers▷ Heli Seppelvirta (Regional Development manager, Regional Council of South Ostrobothnia) / Mitsuaki Hasegawa (Group Manager, Immigration and Exchange Promotion Group, Aomori Prefecture)

2021 11 / 23 tue 16:00  
19:20

お申込み方法 [申込締切日11/22(mon)]

下記のURLまたはQRコードよりお申込みください。  
お申込み確定後、ZoomURL等の情報をお送りします。  
<https://forms.office.com/r/ZDm4m9NrxY>



| 主催 | 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター / フィンランド・ダイナヨキ・ヘルシンキ・ルラルニア研究所 / フィンランド移民研究所 アイナヨキ

お問い合わせ先 ▷ 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター (古川・李)  
① 0172-39-3198 (直) 平日10:15~17:00 ② [irrc@hirosaki-u.ac.jp](mailto:irrc@hirosaki-u.ac.jp)



弘前大学特定プロジェクト教育研究センター  
地域未来創生センター  
— Innovative Regional Research Center —